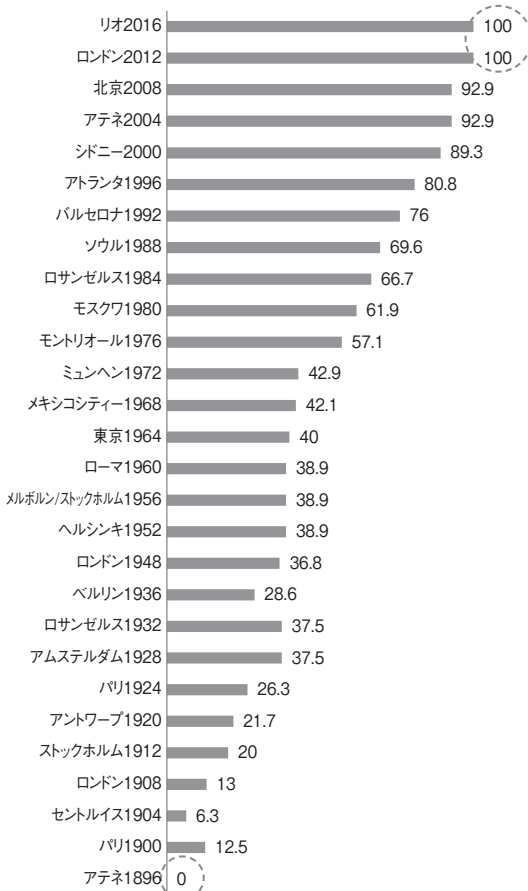


東京2020大会を見据えて 最終回 メダルの数より大切なこと

田中 ひかる

夏季オリンピックにおける
女性が参加可能な競技数割合(%)



内閣府『男女共同参画白書 平成30年版』より編集部作成

1896年アテネ大会では女性が参加できる競技はなかったが、2012年ロンドン大会からはすべての競技が参加可能となった。

本連載ではまず、「女人禁制」だったオリンピックの出場権を、女性たちが勝ち取った歴史について触れた。それから約百年。二〇一四年に国際オリンピック委員会（IOC）は「オリンピック・アジェンダ2020」を採択し、「女性の参加率五〇%の実現」と「男女混合の団体種目の採用の奨励」を目標に掲げた。来年に迫った東京大会では、女性の参加率は四八・八%（別枠扱いの追加五競技を除く）とほぼ半数となる見込みで、柔道混合団体や卓球混合ダブルスなど

が新たに採用されるなど、形式的には男女平等化が実現されつつある。さらに、スポーツ界全体におけるダイバーシティの推進に期待したい。また、東京大会において「性のカテゴリー」がどのように解釈され、取り扱われるかについても注目したいところである。

次に、女性アスリートたちが容赦なく好奇の視線や性的視線に晒されてきたことについても言及した。真摯に競技に取り組むアスリートたちを揶揄したり性的な対象と見なしたりする社会は、成熟した社会とはいえない。日本は東京大会の開催国として、成長することができのだろうか。

そして前回の連載では、生理用品の進化によって、女性アスリートが経血処置に煩わされることなくなくなったと書いたが、月経痛や月経前症候群に悩まされているアスリートは数多くいる。これらの症状は、適切な鎮痛薬や低用量ピルの服用などで改善することが可能であるため、婦人科系にも詳しいスポーツドクターや専門のアドバイザーの普及が望まれる。ピルは「避妊薬」という認識が根深いため、スポーツの世界のみならず、正しい情報を発信していくことが重要であろう。ハードトレーニングによる無月経や、その結果引き起こされる骨粗鬆症も深刻な問題である。目先の成績よりも、アスリートの一生を視野に入れた健康管理が当たり前になってほしい。

東京大会では、メダルの数よりもアスリートたちを取り巻く環境の改善、進化に期待したい。